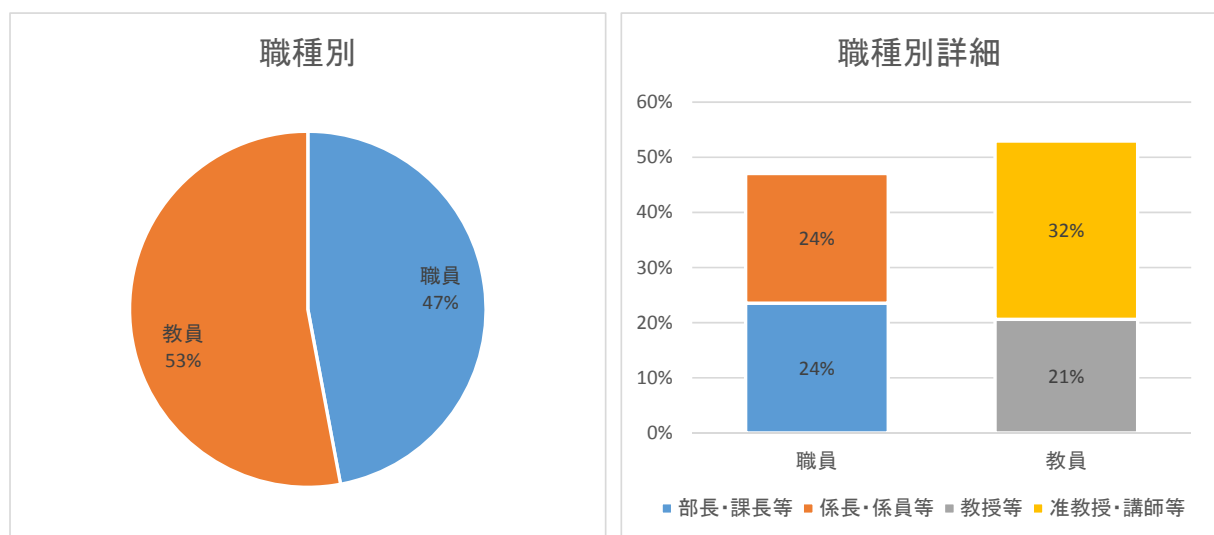


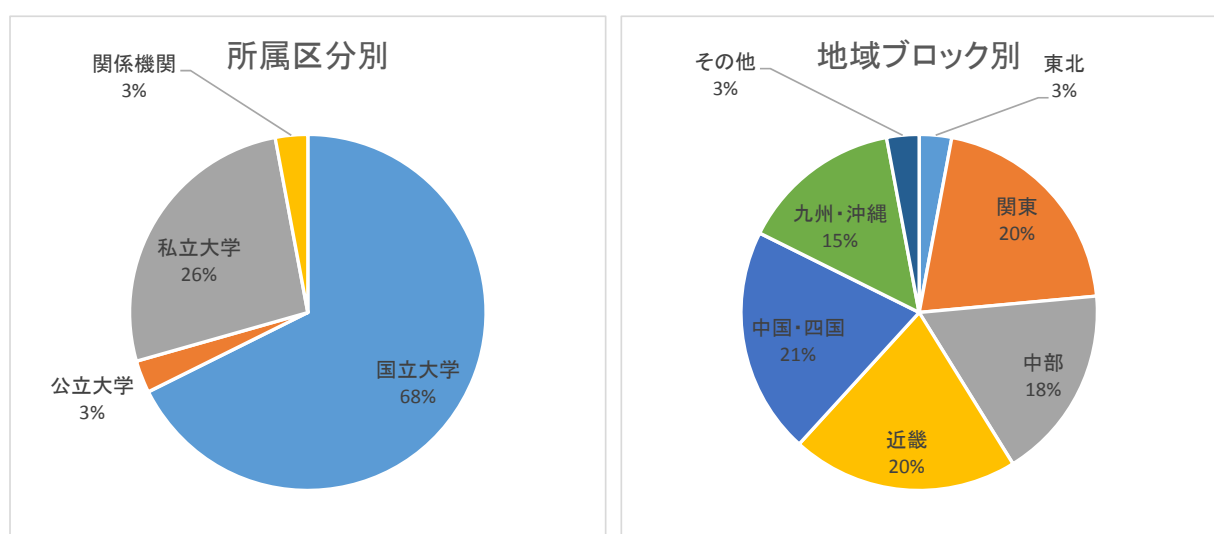
○ 参加者について

イベント「米国における IR の実践事例—指標の設定とその活用—」には、計 35 名からの申し込みがあり、当日は 34 名が参加しました (N=34)。参加者の属性分析は、申し込み時に参加者からご提供頂いた所属や職種等の情報を基に行いました。なお、「参加者」とは、国公立大学及び関係機関の「通常会員」であり、運営スタッフである「幹事」及び「運営協力者」の 7 名を含んでいます。

職種別の参加比率は、職員が 47%、教員が 53% で、ほぼ半々でした。また、職員の職層を「部長・課長等」及び「係長・係員等」、教員の職層を「教授等」及び「准教授・講師等」に分けて示すと、教員の准教授・講師等が 32% と最も多く、次が職員の部長・課長等及び係長・係員等で 24% でした。このことから、教授等の割合が若干少ないものの、各職種からほぼバランスよく参加していることが伺えます。

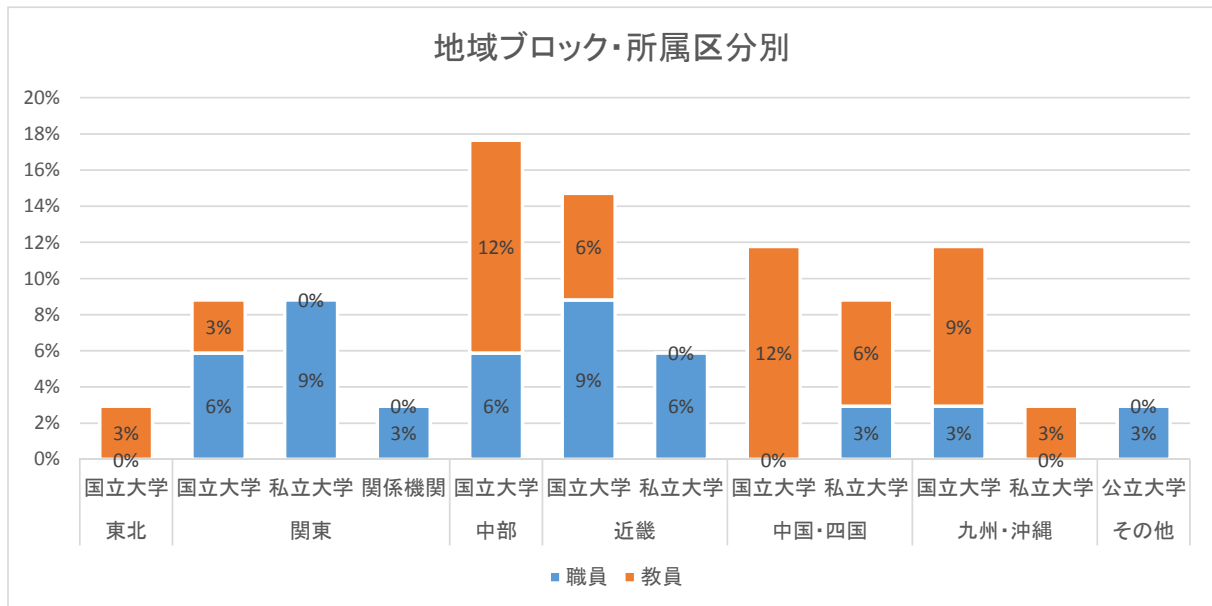


所属区分別では、国立大学が 68% を占めており、私立大学は 26% でした。また、地区ブロッ

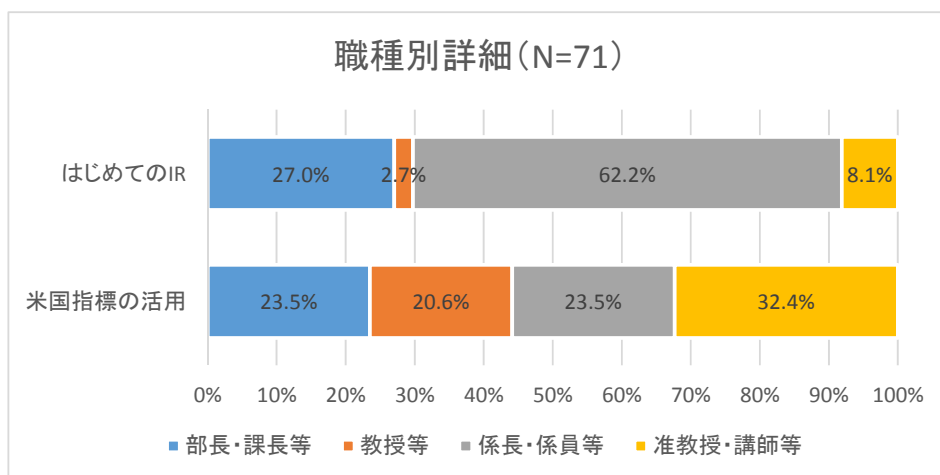


ク別では、北海道・東北地区を除けば、各地区ブロックからほぼ均等に参加していることが伺えます。

地域ブロック・所属区分別と職種別をあわせて確認すると、中部地区、近畿地区、中国・四国地区及び九州・沖縄地区の国立大学において教職員の参加率が10%以上でした。教員については、中部及び中国・四国地区の国立大学の12%が最も多く、次が九州・沖縄地区の国立大学の9%でした。また、職員については、関東地区の私立大学及び近畿地区の国立大学の9%が最も多かったです。



本イベントは、米国における指標策定及び日本における指標適用の事例紹介、指標活用に向けた示唆等がテーマだったこともあり、「評価との関わり」の内容も確認すると、教員及び職員とも幅広い職種の方々が参加されていました。また、下記に示す各イベントの参加者総数(N=71)と職種別詳細の関係によると、イベント内容と参加者属性の対応関係は良好であり、本イベントの主旨に沿った参加状況だったと言えます。



(大野 [鳥取大])

■区分表（共通）

地域ブロック	説明
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、三重県、滋賀県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
その他	米国

職種	職種区分	説明
職員	部長・課長等	部長、課長、課長補佐、副課長、グループ長、グループリーダー、総括主査、事務長、室長、次長、部長、参事、副参事、など
	係長・係員等	係長、主任、主査、主事、専門職員、課員、係員、チーム員、職員、スタッフ、所員、特任研究員、など
教員	教授等	学長、副学長、学長補佐、部局長、教授、など
	准教授・講師等	准教授、講師、助教、など